

【資料3付属資料】

「新・大阪市総合教育センター(仮称)」
建設事業

教育委員会事務局

【背景・経緯】

- 教育現場に、複雑化・多様化した課題が山積
&
●H30.2.21 大阪市と大教大で包括連携協定を締結

本市重点政策

本市方針

大阪市教育センターの状況

大阪教育大学の動向

教員の研修等に加えて、研究機能やシンクタンク機能を強化中。

教員養成に加えて、現場に即した実践的研究を行う博士課程を開設予定(R6.4)

現建物の利用に莫大なコストが発生

大学院博士課程用の新棟の建設を計画

令和2年1月31日 協定書締結

新・大阪市総合教育センター（仮称）及び連合教職大学院合築施設設置に向けた基本協定書

→ 大教大天王寺キャンパス内に大阪市と大教大が共同して合築施設の設置を目指す。

【新教育センター概要】

新・大阪市総合教育センターのスキーム

人材育成機能

- ・法定・教科研修
- ・大学との協働による研修
プログラム開発等

シンク タンク機能

- ・AI・ビッグデータの分析活用
- ・学力向上プログラムの開発等

連携・交流・ チャレンジ機能

- ・大阪独自の教育
課題の分析、研究
- ・企業連携，地域
連携等

併設の効果

教育課題への対応

- ・指導主事が大学教員と本市課題の
実践的研究を行う（迅速な対応が
可能）

人材確保

- ・採用前から大阪市教員を目指す
学生とコンタクトが可能（教員育成と
学校支援人材の確保を同時に実現）

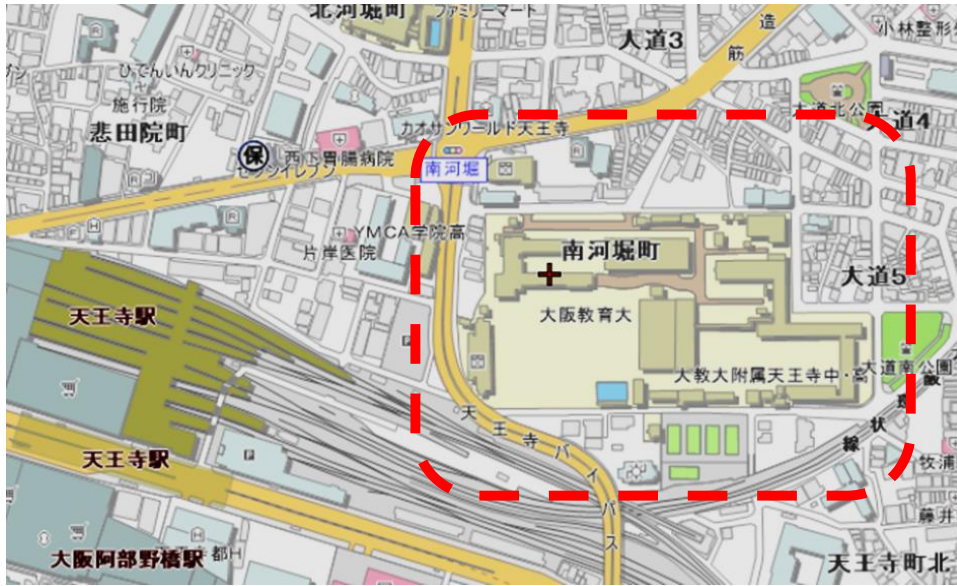
民間企業との連携

- ・大教大が連携する企業
とのコラボレーション（エビデンスに
基づく教育施策の実現）

共有スペースの活用

- ・共有スペースで生まれる交流により、
情報交換や課題の共有、協働な
どの相乗効果が期待される

【事業実施場所】



大阪の南の玄関口である天王寺に位置する天王寺キャンパスは、交通至便であり、様々な専門家が集まりやすい場所である。

また、天王寺キャンパスは、ターミナル駅に近い環境にも関わらず、周辺は静穏であり、良好な教育研究環境と言える。

拡大図

建設予定地



【事業規模】

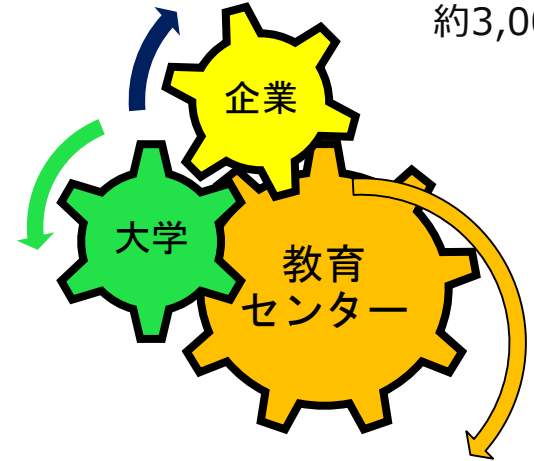
新築棟イメージ

10F	研修室フロア
	研修室フロア
	事務室フロア
	教育ICT推進フロア
	研究・交流・研修フロア
5F	産学官共同研究拠点フロア 【ノンテリトリアル・フロア】
	未来型教室βフロア 【特別教室】
	未来型教室αフロア 【普通教室、大学院研究室】
	大学院研究室
	大学院主任室、事務室、会議室、大学院研究室

渡り廊下

新・大阪市総合教育センター

約3,000㎡



大阪教育大学

約3,000㎡

共有スペースで生まれる交流により、情報交換や課題の共有、協働などの相乗効果を期待

大学の学部・大学院での活用のほか、附属学校園、**公立学校にも開放**され、研究授業の開発拠点となることも想定

注：フロアの名称すべて仮称

【事業効果】

現センターのダウンサイジング

集合研修の精選 効率化などにより、研修 施設部分で講堂を見直すなど△3,646㎡、また付帯施設の廊下などの削減を図ることでセンターのダウンサイジングを図る。

(単位:㎡)

		現行教育センター		移転後		面積 差△引
		室数	面積	室数	面積	
研修主施設			5104		1458	△ 3,646
	研修室	10	959	10	869	△ 90
	交流・研究フロア、実習室等(図書室含む)	22	2672		589	△ 2,083
	講堂	1	530	0	0	△ 530
	その他(カウンセリングルーム等)		943		0	△ 943
執務室			1452		902	△ 550
建物主施設			593		0	△ 593
	機械室		458			△ 458
	電気室		135			△ 135
付帯施設			2914		640	△ 2,274
	廊下		1317		228	△ 1,089
	トイレ	9か所	330	5か所	190	△ 140
	階段	2系統	288	2系統	190	△ 98
	その他(倉庫、パイプスペースなど)		979		32	△ 947
合 計			10,063		3,000	△ 7,063

※・・・機械室、電気室は別棟等への設置を検討する。

【事業効果 ①～③】

① ランニングコストの減

ダウンサイジングに伴い、ランニングコストの削減が見込まれる。

	現センター	移転後	差△引
光熱水費	12,270	4,700	△ 7,570
清掃、機械警備など	7,560	7,390	△170
建物修繕料	6,739	1,836	△ 4,903
合 計	26,569	13,926	△ 12,643

② 現センター更新費見込み

移転しない場合、老朽化(築35年)に伴い、今後、10億円程度の改修経費が必要と見込まれる。

更新時期を迎えている主なもの	粗い試算
受変電設備	128,200
中央監視システム	118,000
空調設備(中央方式)	167,000
自動制御	150,400
配管改修	140,000
給水・給湯設備など	233,125
合 計	1,019,425

③ 跡地を民間売却した場合の効果額

跡地を民間売却した場合、路線価をもとに試算すると、9億円程度の効果額が見込まれる。

現センター用地

所在地 : 港区弁天1-1-6
(JR及び大阪メトロ弁天町駅前)
敷地面積 : 1,671m²
建ぺい率 : 80% 容積率800%
路線価 590千円/m² : R2年価格)

売却額 (単価:路線価÷0.8)	1,232,363
施設撤去費(※)	301,890
差 引	930,473

※アスベスト含有の有無等で大きく変動する

【事業費等の妥当性】

(単位:千円)

建設単価

他大学の類似施設の実績に、年度間補正と消費税の変動を反映した建設単価はした表のとおり。

階数	構造	完成年度	建設単価
8	S	2013	352
8	SR	2013	314
8	SR	2013	288
8	R	2013	377
9	R	2013	261
9	S	2017	285
8	SR	2015	307
10	SR	2018	327

落札率で割り戻した単価をもとに建設費を算出している。

落札率86.5%で割り戻し



363千円

【事業の継続性】

土地賃貸料の算定根拠

土地賃貸料 10,771千円／年 (@10,771円 × 1,000㎡)

単価

359,040円 × 3%

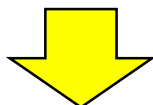
面積

当該建物を建築するのに通常必要となる面積2,000㎡ × 3,000 / 6,000

【参考①】

本市教員の年齢構成による課題

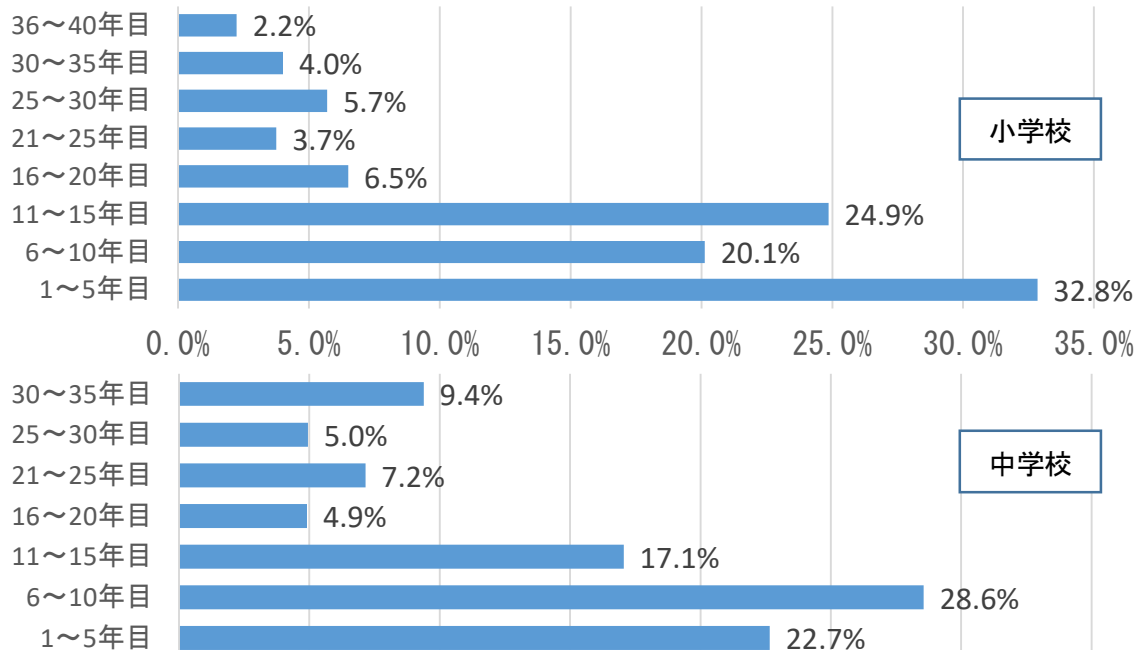
大量退職・大量採用の影響を受け、採用後10年以内の教員の割合が50%を超えている状況



採用後10年以内の教員の割合
小学校 52.9% / 中学校 51.3%

- ・中堅教員の育成、管理職の育成に早急に取り組む必要
- ・教員経験の浅い教員が急増していることなどに伴い指導力向上に取り組む必要

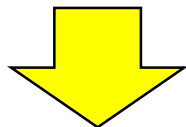
本市教員の経験年数構成



【参考②】

本市の教育が直面する課題①

教員の年齢構成が大きく変化するなか、学力に関して、令和元年度の全国学力の結果では改善の兆しが見られたが、全小中学校の4分の3にあたる310校が全国平均に届いておらず、依然厳しい状況。



学力向上をめざした実践の妥当性や学力向上への確かなアプローチの在り方についての開発や検証が必要

●令和元年度 全国学力・学習状況調査の平均正答率(%)》

	小学校		中学校		
	国語	算数	国語	数学	英語
大阪市	58 ^⑱	65 ^⑮	70 ^⑱	57 ^⑲	54 ^⑲
全国	63.8	66.6	72.8	59.8	56.0
差	△5.8	△1.6	△2.8	△2.8	△2.0

○内の数字は、政令市順位を示す

大阪市の直面する課題②

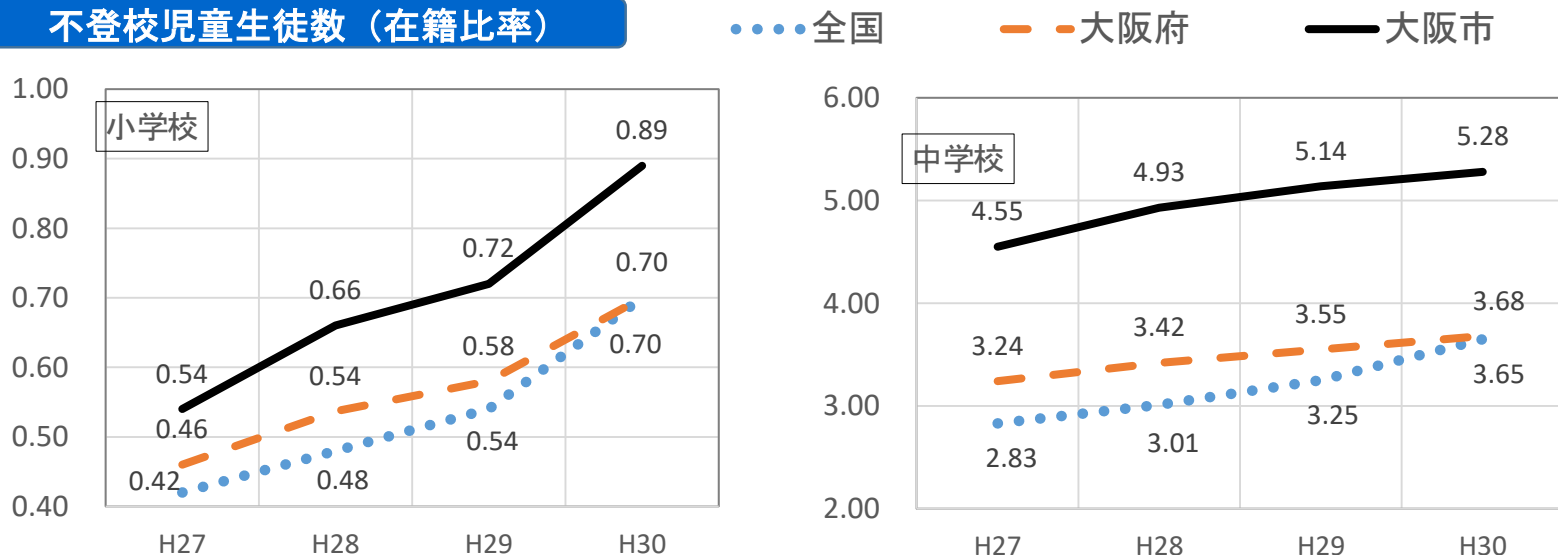
合わせて、不登校の児童・生徒の増、外国にルーツのある児童・生徒の急増、特別支援学級在籍児童・生徒の急増など、多様な教育課題への対応も急務となっている。

不登校の児童・生徒の増

学校に通うことがすべてではなく、社会的な自立の観点から、学校以外の学習機会を確保することが重要であるという考え方へシフトするなか全国的に増加傾向にあり、本市は全国平均より在籍者に対する割合が高い状況にある。

こうした状況下、一人ひとりの児童・生徒に対して不登校の原因を探り、適切に対応するための知識やスキルを有する人材の育成が必要となっている。

不登校児童生徒数（在籍比率）



【参考④】

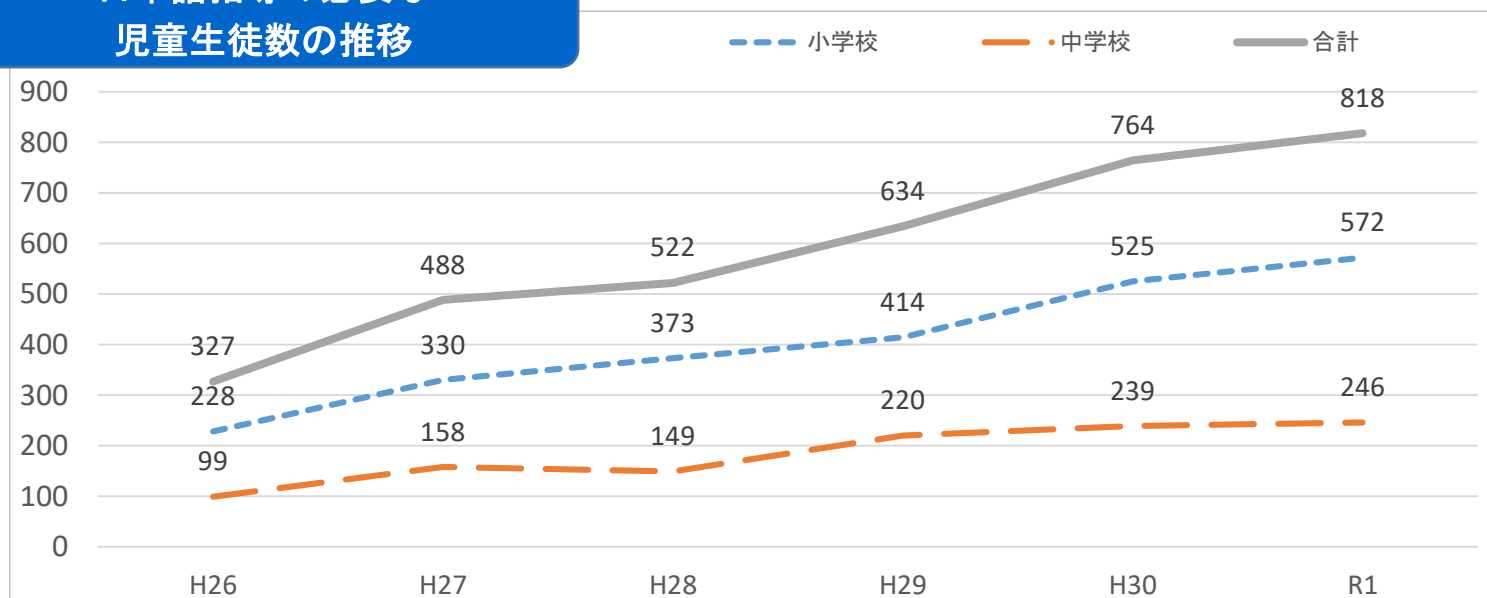
大阪市の直面する課題③

外国にルーツのある児童・生徒の急増

外国人児童生徒数は他都市と比較しても非常に多く、多国籍化についても課題であるとともに、出入国管理及び難民認定法の改正等により、今後の増加が想定されている。

様々な国から帰国・来日する児童生徒は、文化や言語が違うことから、画一的な日本語指導ではなく状況に合わせた指導が必要であるが、十分な経験を有する教員が少ないため対応できるノウハウを持った人材育成が必要

日本語指導の必要な児童生徒数の推移



大阪市の直面する課題④

特別支援学級在籍
児童・生徒の急増

平成23年8月に改正障害者基本法が施行され、十分な教育が受けられるようにするため可能な限りともに教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善及び充実すること、本人・保護者の意向を可能な限り尊重、交流及び共同学習の積極的推進などがきめられた。

また、平成18年ごろから「発達障がい」に関する認知が進み、特別支援学級に在籍する子どもが増加している。

しかしながら、専門性を備えた特別支援学校教諭の免許状を取得している教員数は十分ではなく、採用後でも専門性を高める必要がある。

児童生徒数及び、特別支援学級数の推移

